

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年5月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クリムゾン
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂木 真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 中川 純夫

TEL 03-5637-0505

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	2,280	—	△120	—	△141	—	△168	—
21年1月期第1四半期	2,913	1.2	193	—	150	—	96	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△6,976.16	—
21年1月期第1四半期	4,016.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年1月期第1四半期	5,046	—	1,436	—	28.3	59,185.90	—	
21年1月期	6,062	—	1,594	—	26.2	65,778.90	—	

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 1,428百万円 21年1月期 1,587百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期 連結累計期間	4,650	△24.0	△75	—	△125	—	△175	—	△7,251.48	—
通期	9,500	△23.2	250	168.8	150	—	50	△29.6	2,071.85	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	24,715株	21年1月期	24,715株
② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	582株	21年1月期	582株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第1四半期	24,133株	21年1月期第1四半期	24,133株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成21年3月13日に発表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。
- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、米国に端を発する世界的な金融危機による株安、円高の影響により企業収益は大幅に悪化する等、厳しい景況感の中で推移いたしました。

また、当社グループが参画いたしますカジュアルウェア市場におきましても、雇用情勢の悪化や個人所得の減少等に伴う不安から生活防衛意識が高まり、個人消費は一段と低迷する状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業においてジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに「RUSS-K」（ラス・ケー）ブランドを中心に積極的な販売活動に努め、また「Modern Amusement」（モダンアミューズメント）ブランドを中心に新しい販売チャネルとして百貨店ビジネスに参入いたしました。

小売事業においては、店舗効率を見直し不採算店舗の閉店及び店舗改装への投資等によるスクラップ&ビルドを実施し、採算性を重視した既存店舗の強化に努めました。

ライセンス事業においては、「RUSS-K」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と新規市場開拓に努めました。

しかしながら、卸売事業及び小売事業において天候不順や低価格志向の強まりによるプロパー（正規品）販売率の低下等により、売上高、売上総利益は減少したものの、販売費及び一般管理費につきましては、物流センターの集約や不採算店舗の閉店による圧縮等により改善することができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,280,936千円、営業損失は120,990千円、経常損失は141,854千円、四半期純損失は168,355千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,046,012千円となり、前連結会計年度末に比べ1,016,350千円減少いたしました。この主な要因は、たな卸資産が160,634千円増加したものの、現金及び預金が513,258千円、受取手形及び売掛金が526,427千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,609,306千円となり、前連結会計年度末に比べ858,288千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が17,000千円増加したものの、支払手形及び買掛金が95,350千円、1年内返済予定の長期借入金が162,996千円、未払金が454,855千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,436,706千円となり、前連結会計年度末と比べ158,062千円減少いたしました。この主な要因は、当四半期純損失168,355千円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ513,258千円減少し、171,707千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、295,776千円となりました。これは主に、売上債権の減少額が518,988千円があったものの、税金等調整前当期純損失が161,085千円計上され、たな卸資産の増加額が161,569千円、未払金の減少額が436,741千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57,480千円となりました。これは主に、店舗等閉鎖に伴う敷金・保証金の払戻による収入が38,186千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が64,726千円、無形固定資産の取得による支出が25,000千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、159,980千円となりました。これは主に、短期借入による収入が100,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が274,660千円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年3月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年5月29日公表の「特別損失の発生と平成22年1月期業績予想（連結・個別）の修正のお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今

後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,107	705,365
受取手形及び売掛金	1,545,962	2,072,389
たな卸資産	803,934	643,300
その他	354,011	502,128
貸倒引当金	△4,598	△8,734
流動資産合計	2,891,417	3,914,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,772	347,340
土地	132,216	132,216
建設仮勘定	—	102,075
その他(純額)	47,183	29,679
有形固定資産合計	539,172	611,312
無形固定資産		
無形固定資産合計	183,244	100,793
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,101,290	1,125,047
その他	373,752	346,725
貸倒引当金	△42,865	△35,965
投資その他の資産合計	1,432,178	1,435,808
固定資産合計	2,154,595	2,147,914
資産合計	5,046,012	6,062,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,665	1,322,015
短期借入金	702,000	685,000
1年内返済予定の長期借入金	570,439	733,435
未払金	344,603	799,459
未払法人税等	11,187	41,616
引当金	7,491	9,568
その他	149,269	262,932
流動負債合計	3,011,656	3,854,027
固定負債		
長期借入金	531,105	545,089
繰延税金負債	498	442
その他	66,046	68,036
固定負債合計	597,650	613,568
負債合計	3,609,306	4,467,595

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金	1,262,690	1,262,690
利益剰余金	△735,596	△567,240
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,441,934	1,610,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,268	△3,827
為替換算調整勘定	△8,333	△19,020
評価・換算差額等合計	△13,601	△22,848
新株予約権	8,372	7,326
純資産合計	1,436,706	1,594,768
負債純資産合計	5,046,012	6,062,363

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	2,280,936
売上原価	1,115,481
売上総利益	1,165,454
販売費及び一般管理費	1,286,444
営業損失(△)	△120,990
営業外収益	
受取利息	53
為替差益	5,879
その他	1,788
営業外収益合計	7,721
営業外費用	
支払利息	8,603
持分法による投資損失	4,007
貸倒引当金繰入額	9,262
その他	6,711
営業外費用合計	28,585
経常損失(△)	△141,854
特別利益	
固定資産売却益	53
貸倒引当金戻入額	4,212
特別利益合計	4,265
特別損失	
固定資産除却損	8,489
訴訟関連損失	14,638
その他	368
特別損失合計	23,496
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,085
法人税、住民税及び事業税	7,269
四半期純損失(△)	△168,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△161,085
減価償却費	16,593
無形固定資産償却費	10,048
長期前払費用償却額	1,465
訴訟関連損失	14,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,140
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,077
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	8,603
為替差損益 (△は益)	△6,897
持分法による投資損益 (△は益)	4,007
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53
有形固定資産除却損	8,489
売上債権の増減額 (△は増加)	518,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,350
未払金の増減額 (△は減少)	△436,741
その他	15,768
小計	△260,083
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△6,944
法人税等の支払額	△28,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△64,726
有形固定資産の売却による収入	1,544
無形固定資産の取得による支出	△25,000
投資有価証券の取得による支出	△299
貸付けによる支出	△4,714
貸付金の回収による収入	99
敷金及び保証金の差入による支出	△481
敷金及び保証金の回収による収入	38,186
その他	△2,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,480

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△83,000
長期借入れによる収入	97,680
長期借入金の返済による支出	△274,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△513,258
現金及び現金同等物の期首残高	684,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,707

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）

所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,913,646
II 売上原価	1,223,369
売上総利益	1,690,276
III 販売費及び一般管理費	1,496,756
営業利益	193,519
IV 営業外収益	2,133
V 営業外費用	45,216
経常利益	150,436
VI 特別利益	11
VII 特別損失	46,351
税金等調整前四半期純利益	104,096
税金費用	7,177
四半期純利益	96,919

6. その他の情報

(重要な後発事象)

1. 吸収合併について

当社グループにおいて、株式会社クリムゾンは、平成21年5月29日開催の取締役会で平成21年7月10日を効力発生日(予定)として、完全子会社であるパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成21年5月29日公表の「パイオニアトレーディング株式会社の吸収合併に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 子会社設立について

当社グループにおいて、株式会社クリムゾンは、平成21年5月29日開催の取締役会で中国における子会社の設立に関して決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成21年5月29日公表の「子会社設立に関するお知らせ」をご参照下さい。